

第29期

計 算 書 類

（ 自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日 ）

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

NHK営業サービス株式会社

貸 借 対 照 表

〔 平成30年3月31日現在 〕

会社名 ： NHK営業サービス株式会社

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
〔 流動資産 〕	4,169,903	〔 流動負債 〕	1,539,057
現金及び預金	2,404,432	買掛金	667
売掛金	1,457,284	未払金	651,610
商品	4,139	未払費用	66,558
貯蔵品	644	未払法人税等	87,300
未収金	1,954	未払消費税等	189,201
前払費用	120,911	預り金	85,898
繰延税金資産	180,536	前受収益	23,341
		賞与引当金	434,480
〔 固定資産 〕	1,321,269	〔 固定負債 〕	556,137
(有形固定資産)	132,522	退職給付引当金	500,913
建物	12,447	長期前受収益	55,224
建物付属設備	32,907		
工具・器具・備品	84,621	負 債 合 計	2,095,195
土地	2,546		
(無形固定資産)	51,686	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	45,242	〔 株主資本 〕	3,395,977
電話加入権	6,444	(資本金)	100,000
(投資その他の資産)	1,137,060	(資本剰余金)	50,000
投資有価証券	13,436	その他資本剰余金	50,000
保険積立金	859,455	(利益剰余金)	3,245,977
差入保証金	65,011	利益準備金	37,500
長期前払費用	2,520	その他利益剰余金	3,208,477
繰延税金資産	179,154	事業維持積立金	2,500,000
その他	22,081	事業基盤整備積立金	400,000
貸倒引当金	△ 4,600	繰越利益剰余金	308,477
		純 資 産 合 計	3,395,977
資 産 合 計	5,491,173	負債・純資産合計	5,491,173

(記載金額は千円未満を切捨表示しております)

損 益 計 算 書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

会社名 : NHK営業サービス株式会社

(単位 千円)

科 目	金 額	
〔売上高〕		11,533,452
〔売上原価〕		10,476,038
売上総利益		1,057,413
〔販売費及び一般管理費〕		780,643
営業利益		276,769
〔営業外収益〕		
受取利息	21	
受取配当金	2,152	
保険解約益	51,642	
保険満期償還益	93,562	
雑収入	9,710	157,089
経常利益		433,859
税引前当期純利益		433,859
法人税、住民税及び事業税	139,835	
法人税等調整額	36,930	176,766
当期純利益		257,092

(記載金額は千円未満を切捨表示しております)

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

会社名 : NHK営業サービス株式会社

(単位 千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						株主資本合計	
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				事業維持積立金	事業基盤 整備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	50,000	37,500	2,600,000	400,000	64,454	278,186	3,380,140	3,530,140	3,530,140
当期変動額										
積立金の取崩				△ 100,000		△ 64,454	164,454	-	-	-
剰余金の配当							△ 391,256	△ 391,256	△ 391,256	△ 391,256
当期純利益							257,092	257,092	257,092	257,092
当期変動額 合計	-	-	-	△ 100,000	-	△ 64,454	30,291	△ 134,163	△ 134,163	△ 134,163
当期末残高	100,000	50,000	37,500	2,500,000	400,000	-	308,477	3,245,977	3,395,977	3,395,977

(記載金額は千円未満を切捨表示しております)

個 別 注 記 表

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

会社名 : NHK営業サービス株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a. その他有価証券（時価のあるもの） …… 期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）

b. その他有価証券（時価のないもの） …… 移動平均法による原価法

②たな卸資産

…… 最終仕入原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

法人税法の規定に基づき、イ. 平成19年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法、
ロ. 平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備、構築物については法人税法に定める定額法を採用しております。

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(4) リース取引の処理法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、未経過リース料総額は 9,447千円です。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 276,231千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権債務は下記のとおりです。

金銭債権	1,085,179千円
金銭債務	183千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社との取引高は下記のとおりです。

売上高	10,238,317千円
-----	--------------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

発行済株式	普通株式	2,879株
-------	------	--------

(2) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成29年6月12日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	391,256千円
②1株当たり配当額	135,900円
③基準日	平成29年 3月31日
④効力発生日	平成29年 6月12日

(3) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成30年6月11日開催予定の定時株主総会に、次のとおり付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	129,555千円
②配当の原資	その他利益剰余金
③1株当たり配当額	45,000円
④基準日	平成30年 3月31日
⑤効力発生日	平成30年 6月11日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金繰入超過額	150,286千円
退職給付引当金繰入超過額	173,315千円
その他	39,963千円
繰延税金資産小計	363,566千円
評価性引当額	△3,875千円
繰延税金資産合計	359,691千円
繰延税金負債	
	- 千円
繰延税金負債合計	- 千円
繰延税金資産の純額	
	359,691千円

6. 金融商品に関する注記

当社は資金運用については安全な預金等に限定し、投機的な取引は行なっておりません。
営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは与信管理を徹底し、回収時期や残高を定期的に管理することでリスク低減を図っております。

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位 千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,404,432	2,404,432	-
(2) 売掛金	1,457,284	1,457,284	-
(3) 投資有価証券	13,436	13,436	-
(4) 買掛金	(667)	(667)	-
(5) 未払法人税等	(87,300)	(87,300)	-
(6) 未払消費税等	(189,201)	(189,201)	-

(記載金額は千円未満を切捨表示しております)

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注2) (1)現金及び預金、(2)売掛金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これは関連団体の株式で、時価のないものとして、取得原価で計上しています。

(4)買掛金、(5)未払法人税等、(6)未払消費税等

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

会社名：NHK営業サービス株式会社

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 取引の内容

(単位 千円)

属性	会社等の名称又は氏名	議決権の所有(被所有)割合	関係内容	取引の内容	科目	金額
親会社	日本放送協会	(被所有) 直接 83.4%	取締役(非常勤) 2名 監査役(非常勤) 1名 各種業務の受託	営業事務情報処理等の業務の受託	売上高	10,238,317
					売掛金	1,083,508
				出向者人件費の実費精算等	未収金	1,671

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針

各種業務の受託につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 1,179,568円53銭
(2) 1株当たりの当期純利益金額 89,299円40銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません

10. その他の注記

該当事項はありません